

第2回
第3期中間市地域福祉計画・中間市地域福祉活動計画
策定委員会（書面審議）
【概要説明】

令和4年 12 月

1 書面審議期間

第2回第3期中間市地域福祉計画・中間市地域福祉活動計画（以下「計画」という。）策定委員会の書面審議期間は下記のとおりです。

期間：令和4年12月14日（水）から令和4年12月23日（金）まで

2 議 事

【協議事項】

（１）「第1回第3期計画策定委員会」議事録の中間市ホームページ掲載について

「第1回第3期計画策定委員会」においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面にて審議を行ったところでございます。つきましては、協議結果を下記のとおり本市ホームページに掲載してよろしいかお伺い致しますので、承認の可否を別添「採決用紙」にご記入ください。

※協議結果につきましては、令和4年10月3日に送付させて頂いております。

【ホームページ掲載内容】

①委員名簿

②第1回第3期計画策定委員会 資料

③第1回第3期計画策定委員会 協議結果

※ 協議結果：「5 議事」のみ掲載

※ 協議結果：「5 議事」の委員名を A 委員、B 委員で表記

【報告事項】

（２）校区まちづくり協議会ヒアリング調査の結果について

※【資料1】参照

平成30年に策定した第2期の計画では、中間市内の各校区まちづくり協議会がまちづくり協議会を発足する際にワークショップを開催し、その内容を掲載しました。

ワークショップでは、それぞれの校区の良いところと課題を挙げていただき、良いところについては今後も継続することとして、課題については各校区まちづくり協議会で活動しながら解決していくことと致しておりました。

第2期の計画策定から約5年が経過した今年、ワークショップを開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の関係により開催が中止となり、代わりにアンケートを基に各校区のまちづくり協議会に今までの活動の振り返りを行っていただきました。

各校区が課題として挙げるもののうち、一番多かったのが高齢者対策です。この課題に対する取組としましては、高齢者宅を訪問しての見守り活動、認知症予防講座やサロン等の開催などが挙げられております。

次に多いのが、自治会の加入促進です。この課題につきましては、各校区の自治会がそれぞれ活動しており校区まちづくり協議会としては活動できていない、という意見が複数挙げられています。

他にも、課題として多くの校区が挙げていたのが、地域交流、環境問題（住民のマナー）、防犯、防災となります。

（３）第３期中間市地域福祉計画・中間市地域福祉活動計画骨子（案）について

※【資料２】参照

第３期の計画策定に向け、全体の骨組みとなる大まかな骨子（案）を以下のとおり掲載しております。

第２期と比較して大きく変更した箇所につきましては、第６章に地方再犯防止推進計画の内容を追加しております。これは、平成２９年１２月、再犯防止推進法に基づき、再犯防止に関する施策を盛り込んだ計画が閣議決定されました。

平成３１年３月には、福岡県が国の再犯防止推進計画を踏まえ、地方再犯防止推進計画を策定し、中間市につきましても第３期の計画に包含する形で再犯防止推進計画を盛り込むこととしております。

再犯防止推進計画

計画期間 平成30年度から令和4年度末までの5年間

国民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、今後5年間で政府が取り組む再犯防止に関する施策を盛り込んだ初めての計画。

再犯防止推進計画策定の経緯

〔再犯の現状〕

検挙者に占める再犯者の割合

48.7%



安全・安心な社会を実現するためには、
再犯防止対策が必要不可欠

〔再犯防止に向けた取組の課題〕

刑事司法関係機関だけでは、限界がある

刑事司法関係機関による取組

地域社会での継続的支援

再犯防止

国・地方公共団体・民間が一丸となった取組が重要

超党派の国会議員による法案の検討

平成28年12月、再犯防止推進法が全会一致で成立

外部有識者を含む検討会において検討

再犯防止推進計画（案）を取りまとめ

5つの基本方針

- ① 「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、国・地方公共団体・民間の緊密な連携協力を確保して再犯防止施策を総合的に推進
- ② 刑事司法手続のあらゆる段階で切れ目のない指導及び支援を実施
- ③ 犯罪被害者等の存在を十分に認識し、犯罪をした者等に犯罪の責任や犯罪被害者の心情等を理解させ、社会復帰のために自ら努力させることの重要性を踏まえて実施
- ④ 犯罪等の実態、効果検証・調査研究の成果等を踏まえ、社会情勢等に応じた効果的な施策を実施
- ⑤ 再犯防止の取組を広報するなどにより、広く国民の関心と理解を醸成

7つの重点課題と主な施策

① 就労・住居の確保

- ・ 職業訓練、就労に向けた相談・支援の充実
- ・ 協力雇用主の活動に対する支援の充実
- ・ 住居提供者に対する支援、公営住宅への入居における特別の配慮、賃貸住宅の供給の促進 等

③ 学校等と連携した修学支援

- ・ 矯正施設内での学びの継続に向けた取組の充実
- ・ 矯正施設からの進学・復学の支援 等

⑤ 民間協力者の活動促進、広報・啓発活動の推進

- ・ 更生保護サポートセンターの設置の推進
- ・ 更生保護事業の在り方の見直し 等



② 保健医療・福祉サービスの利用の促進

- ・ 刑事司法関係機関と保健医療・福祉関係機関の連携の強化
- ・ 薬物依存症の治療・支援機関の整備、自助グループを含む民間団体への支援
- ・ 薬物指導体制の整備、海外における拘禁刑に代わる措置も参考にした再犯防止方策の検討 等

④ 特性に応じた効果的な指導

- ・ アセスメント機能の強化
- ・ 特性に応じた効果的指導の充実
- ・ 効果検証・調査研究の実施 等



⑥ 地方公共団体との連携強化

- ・ 地域のネットワークにおける取組の支援
- ・ 地方再犯防止推進計画の策定等の促進 等

⑦ 関係機関の人的・物的体制の整備



政府目標（令和3年までに2年以内再入率を16%以下にする等）を確実に達成し、国民が安全で安心して暮らせる「**世界一安全な日本**」の実現へ

(4) 第3期中間市地域福祉計画・中間市地域福祉活動計画「第1章」(素案)について

※【資料3】参照

【資料2】骨子(案)における「第1章 計画策定にあたって」の素案を作成しました。

第1章の主な内容につきましては、【資料2】骨子(案)に掲載されておりますとおり計画策定の背景や目的、地域福祉とはどのようなことか、法的な位置づけや地域福祉計画・地域福祉活動計画の意義、他の個別計画との関係について記載しております。

(5) 第3期中間市地域福祉計画・中間市地域福祉活動計画「第4章」(素案)の構成変更について

※【資料4】参照

第2期の計画では、第3章におきまして中間市の取組について記載がありますが、次のことを検討し構成を変更致しました。

- 3つの基本目標に対してそれぞれ行動目標を立てており、地域住民や関連団体・事業所の取り組みが具体的ではなく、取り組むべき内容も少ししか書かれていません。
- 中間市社会福祉協議会は、別のページの地域福祉活動計画に行動目標を記載しているため、1つの目標に対して地域住民や関連団体・事業所と中間市社会福祉協議会との関連付けがわかりにくいところがあります。

その結果、第4章の構成を変更した案を作成しました。なお、行動目標の内容につきましては、現在検討中です。

3 その他

第3回計画策定委員会の開催につきましては、令和5年1月下旬を予定しております。